

### 3.4 ソフト対策

3.2に記載したハード対策の実施による、内水被害の軽減効果を将来にわたり維持するとともに、既に顕在化している雨の降り方の変化も踏まえ、施設機能を超過する降雨などに対して社会全体で対応することが必要であることから、適切なソフト対策を着実に推進することにより、庄司川流域の防災・減災機能の向上を図る。

表 3.4.1 ソフト対策

項目	概要	実施主体
(1) 対策効果を将来にわたって維持する対策	条例等による土地利用に関するルールづくり	飯塚市
(2) 水防災学習の普及による水防災文化の醸成	水防災教育の普及・充実、防災知識の普及	国土交通省、福岡県、飯塚市
(3) 関係機関の連携による避難、水防、復旧体制の強化	1) 大規模な洪水の発生を想定した安全な避難場所等の確保	飯塚市
	2) 避難に着目したタイムラインの確立	国土交通省、福岡県、飯塚市
	3) 効率的かつ的確な水防活動や施設操作の実施	国土交通省、福岡県、飯塚市
	4) 氾濫水の早期排水や迅速な復旧のための備え	国土交通省、福岡県、飯塚市
(4) 避難行動につながる確実かつ住民目線のわかりやすい情報の提供	1) 水害リスク情報の周知	国土交通省、福岡県、飯塚市
	2) 避難に資するリアルタイム情報の提供	国土交通省、福岡県、飯塚市

#### (1) 対策効果を将来にわたって維持する対策

国、県、市の浸水対策事業の整備後も内水による浸水の危険性が高い地域において、地域と連携して土地利用に関するルールづくり（盛土や住家の建築における規制の導入、新規開発時の貯留施設の義務化・助成制度の創設など）を行い、家屋浸水被害の軽減を図る。

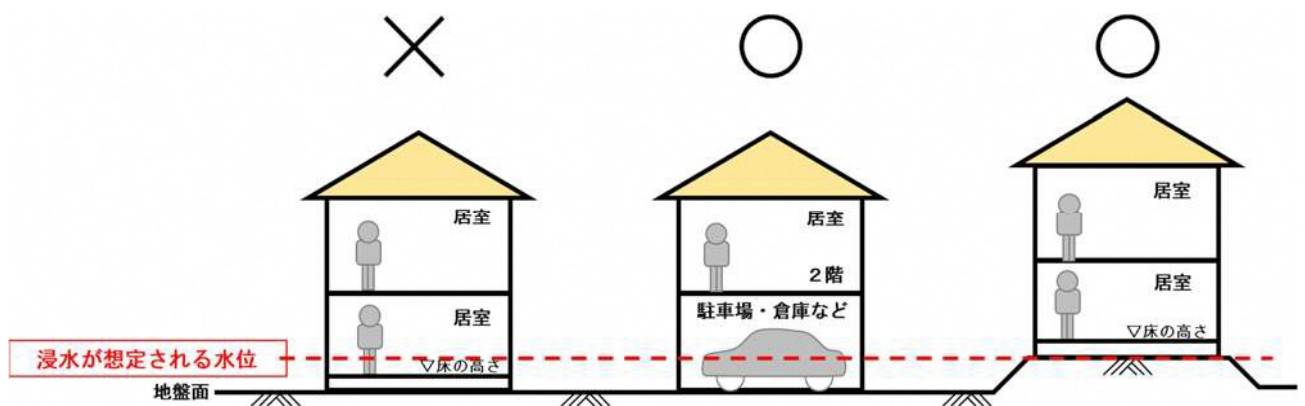


図 3.4.1 住家の建築における規制のイメージ

## (2) 水防災学習の普及による水防災文化の醸成

住民自らが主体的に避難行動をとるためには、防災意識の向上や防災知識の取得が必要であることから、防災知識の普及を担う人材育成に取組み、教育関係者や住民団体と連携して防災意識の啓発や防災知識の普及に関する取組を推進する。



(社会科：自然災害とともに生きる)



(理科：流れる水の働き)

図 3.4.2 先生による事業例

## (3) 関係機関の連携による避難、水防、復旧体制の強化

大規模な洪水が発生することを想定し、市町村の行政界を超えた広域避難、的確な水防活動、及び迅速な排水・復旧に資する非常時の行動計画や体制整備、訓練等の実施など事前の準備を整えておく。

### 1) 大規模な洪水の発生を想定した安全な避難場所等の確保

想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水破堤を前提として、避難場所、避難経路等の避難計画を検討し体制の整備を引き続き順次実施する。また、要配慮者利用施設における避難計画の作成を実施していく。

### 2) 避難に着目したタイムラインの確立

実洪水を踏まえたタイムラインの検証と必要な見直しを引き続き順次実施していく。また、首長等が参加したタイムラインに基づく実践的な訓練（ホットライン訓練）を引き続き実施していく。

### 3) 効率的かつ的確な水防活動や施設操作の実施

水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施、氾濫リスクの高い箇所の水防団等との合同現地確認の実施及び効率的かつ的確な水防に資する情報の充実にに向けた検討等を引き続き実施していく。



図 3.4.3 合同巡視の実施状況

### 4) 氾濫水の早期排水や迅速な復旧のための備え

氾濫水を迅速に排水するための緊急排水計画の検討・策定、また堤防決壊時の応急復旧の図上訓練を引き続き実施していく。

#### (4) 避難行動につながる確実かつ住民目線のわかりやすい情報の提供

住民が自ら主体的に避難行動をとり、安全に避難ができるように、幅広い年代の方々に定着した多様な情報提供媒体の活用等、避難行動につながる確実かつ住民目線のわかりやすい情報を提供する取組を推進する。

##### 1) 水害リスク情報の周知

遠賀川河川事務所では、平成28年に想定し得る最大規模の降雨による浸水想定を前提とした浸水想定区域を公表済みで、福岡県においても、対象河川の浸水想定を作成を、平成30年に公表済みである。各自治体においても国及び県の進捗を踏まえながら、想定し得る最大規模の降雨による浸水想定を前提とした、ハザードマップの改定等について順次、検討を進めており、飯塚市でも平成31年4月に公表している。

また、遠賀川流域において、平成29年5月より「遠賀川浸水ナビシステム」として、「地点別浸水シミュレーション検索システム（全国版）」と「時間ごと浸水マップ」（遠賀川版）の公開を開始している。「自分の住んでいる地域のどのような浸水被害が想定されるのか？」について事前に認識を深め、水防行動や避難行動等への活用を想定している。



##### 2) 避難に資するリアルタイム情報の提供

迅速かつ的確な防災体制が図れるよう、洪水時における情報提供（ホットライン）の構築、多様な防災情報提供媒体（SNS、防災無線、エリアメール等）を活用した、幅広い年代の方々へわかりやすい情報の提供を引き続き実施していく。